

2002年闘争

第4号(2002年2月14日)

金属労協

J C ・ F A X ニ ュ ー ス

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協; IMF - J C) 編集兼発行人 阿 島 征 夫  
 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-6-21三徳八重洲ビル4F TEL 03-3274-2461 FAX 03-3274-2476 URL <http://www.imf-jc.or.jp>

## 労働分配率をめぐる論点

### - 金属労協と日経連の見解は、なぜ異なるのか -

#### 真っ向から異なる金属労協と日経連の見解

「2002年闘争ミニ白書」でも指摘しているように、日経連は、労働分配率が「急激に上昇している」(労問研 P.54)と見ていますが、一方、金属労協としては、労働分配率は90年代を通じて低下してきた。長期的に見ても、1960年代以来、戦後最長の景気拡大であった「いざなぎ景気」の末期を除けば、最も低いレベルであり、まさに歴史的低水準。主要国のなかでは、わが国の労働分配率は飛び抜けて低く、わが国の人件費は割安。と分析しており、金属労協と日経連の見方は、まったく正反対になっています。

#### 日経連定義の労働分配率は適切でない

労働分配率に関する見方が、真っ向から異なる最大の要因は、労働分配率の定義にあります。日経連の使用している労働分配率は、GDPベースの労働分配率としては、
$$\text{雇用者所得} \div \text{国民所得 (現在は、雇用者所得は雇用者報酬)}$$
企業収益ベースの労働分配率としては、
$$\text{人件費} \div (\text{人件費} + \text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{動産} \cdot \text{不動産賃借料} + \text{租税公課} + \text{営業純益})$$
です。一方、JCが使用している労働分配率は、
$$\text{雇用者1人あたり名目雇用者報酬} \div \text{就業者1人あたり名目GDP}$$
という指標です。

労働分配率を算出する算式にはいくつも種類がありますが、「企業が産み出した付加価値を、どの程度勤労者に配分するか」という判断のために用いる指標としては、日経連の労働分配率は、どちらも適切とはいえません。

#### 付加価値に固定資本減耗が含まれていない

まず、日経連の2つの労働分配率に共通する欠陥ですが、労働分配率の分母、すなわち企業が産み出した付加価値に、固定資本減耗(減価償却)が含まれていない、ということがあります。

つきつめれば、企業は労働力と設備から成り立っています。労働分配率とは簡単にいえば、企業が産み出した付加価値を、労働力と設備にどう配分するか、ということにほかなりません。(労働力と設備に対する配分以外には、株主、役員に対する配分などもありますが、ここでは説明を省きます)

ところで、労働力や、設備のうちの機械や建物は、減耗(時間の経過によりなくなってしまうこと)します。労働力の減耗を次世代の養育費として補填するのが賃金、機械や建物の減耗を補填するのが減価償却です。労働力の減耗を補填する賃金は、すべて労働分配率の分母である付加価値のなかに含まれているのですから、機械や

建物の減耗を補填する減価償却も、付加価値のなかに含まれていなければ不公平になります。仮に、機械や建物の減耗分である減価償却を付加価値に含めないのならば、賃金のうち、労働力の減耗に相当する部分も付加価値に含めないようにしなければなりません、そんなやり方は現実的ではありません。

結局、賃金も減価償却もすべて含んだ付加価値のなかで、労働力への配分である賃金（正確には社会保険料、福利厚生などを含んだ人件費）の水準がどうなっているのか、どうあるべきなのか、ということを検討するのが、労働分配率の正しい分析のあり方であるといえます。

## 付加価値に自営業者の産み出したものも含まれている

日経連の用いるGDPベースの労働分配率である「雇用者所得÷国民所得」の指標は、分母に固定資本減耗が含まれていないという欠陥のほか、分母に自営業者の産み出した付加価値が含まれている、という欠陥もあります。すなわちこの指標は、

企業が働く雇用者の人件費÷(企業が産み出した付加価値+自営業者が産み出した付加価値)

というものですから、自営業者が廃業すれば、分母が減少するので、そのぶん労働分配率が上昇してしまいます。この場合には、労働分配率が上昇したからといって、数字のうえだけのことで、それによって雇用者の取り分が増えるわけでも、企業の負担が増えるわけでもありません。(注)

(注) 自営業者が廃業したぶんが、企業の付加価値になる(たとえば、個人商店で計上されていた売上が、スーパーの売上に計上されるようになる)ので、労働分配率は上昇しないのでは、という見方もありますが、一方、個人商店主やその子どもが企業で働くようになれば、その人件費は雇用者報酬に新たにカウントされるようになるので、自営業者の廃業により、やはり労働分配率は上昇します。

## 労働分配率は低下傾向

日経連が使用している労働分配率のこのような欠陥を修正したのが、金属労協で用いている「雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP」という労働分配率です。分母には賃金も固定資本減耗も含まれていますし、「1人あたり」にすることによって、自営業者の廃業の影響も排除できます。雇用者一人ひとりに対して、国全体の付加価値生産性(就業者1人あたり名目GDP)の伸び率にふさわしい配分が行われれば、労働分配率が一定になる、という意味を持っているという点でも、マクロベースの労働分配率として、適切なものといえます。

「雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP」によれば、わが国の労働分配率は、91年度には67.3%だったのが、2000年度には65.6%と1.7ポイントも低下しています。GDP統計が改定されたことにより、長期的にはいまのところ厳密な比較ができませんが、1960年代以降では、戦後最長の好況であった「いざなぎ景気」の末期以来最も低い、まさに歴史的低水準といえます。(図表1)

なお、企業収益ベースの労働分配率として、財務省・法人企業統計で「人件費÷減価償却を含めた付加価値額」を計算してみると、全産業で99年度には65.6%であったのが、2000年度には63.6%と一挙に2ポイントも低下しています。これは、90年代後半では96年度の63.3%に次ぐ、2番目に低い水準です。

## 長期不況を人件費抑制でしのいできた企業行動

日経連も自ら指摘しているように、労働分配率と経済成長率とは、本来、景気がよければ労働分配率が低下し、悪ければ上昇するという「負の相関関係」にあるはずですが。現在のような戦後最悪の経済情勢の下では、労働分配率が上昇し、戦後最高の水準となって当然です。

しかしながら現実には、逆に歴史的な低水準となっているのは、企業が不況による収益悪化をひたすら人件費の圧縮によってしのいできた、ということを示しています。もともと、労働分配率と経済成長率が「負の相関関係」にあるのは、景気が悪化しても、人員削減は困難が伴い、また賃金も(一時金、所定外賃金を除いては)下方硬直性を持っているからです。

本来は、不況期に労働分配率が上昇し、それによって個人消費が下支えされ、景気の底割れが防止されるという、ビルトインスタビライザーの機能が働きます。しかしながら今回の不況においては、まず人件費圧縮が行われたことにより、個人消費が極度の不振に陥り、長期かつきわめて深刻な不況を招くことになったといえます。

昨年12月に発表された「経済財政白書」でも、「増益のなかで、人件費抑制」が行われてきたことが強調されており、「こうした賃金所得の動きが、消費低迷の主要な要因の1つとなっている」と分析しています。(図表2)

ごく最近のデータを見ても、昨年後半には、可処分所得の改善傾向により、個人消費は顕著に回復していましたが、12月になると一時金の大幅マイナスにより、消費も大きな落ち込みを見せています。

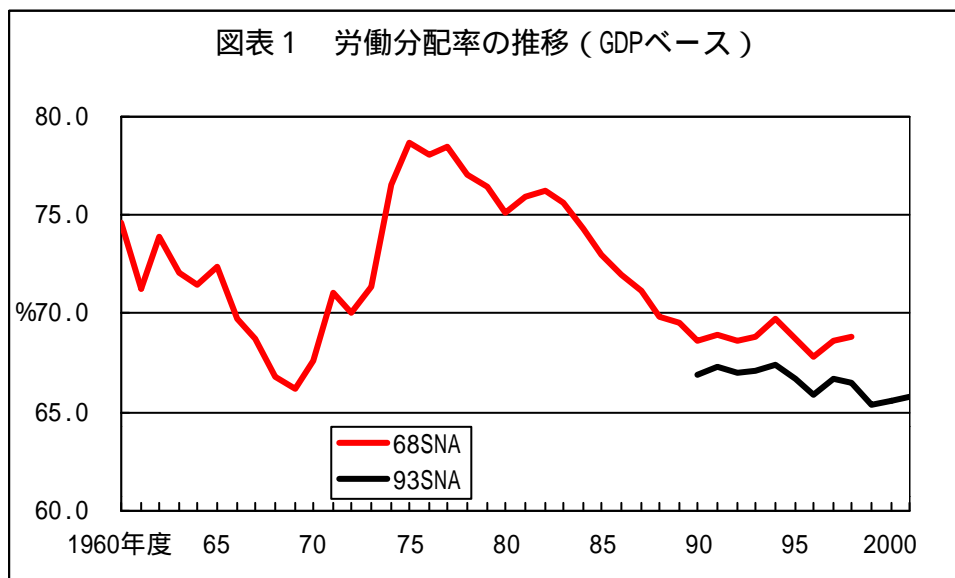
## 国際的に見ても低水準

わが国の労働分配率は、国際的に見ても低水準となっています。同じく「雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP」で比較してみると、全産業でアメリカ65.5%、ドイツ63.7%、フランス63.6%に対し、わが国は62.4%に止まり、主要国ではイタリアの60.0%に次ぐ低水準となっています。

金属産業で比較すると、この差はもっと顕著になっており、ドイツ80.1%、イタリア72.1%、アメリカ70.1%に対し、日本は65.2%と圧倒的に低くなっています。どの国でも金属産業の労働分配率は全産業の労働分配率に比べて高くなっていますが、その「高くなる程度」が、日本の場合、きわめて少ない状況にあります。金属労協ではこれまで、金属産業の賃金水準が他の産業に比べて相対的に低位にあることを主張してきましたが、労働分配率からも、このことが検証できるわけです。

なお、金属産業のうちでも、輸送用機械製造業の労働分配率は際立って低くなっています。ドイツの79.9%、イタリアの73.9%に対し、日本は54.9%に止まっており、また全産業平均を下回る水準となっています。(図表3)

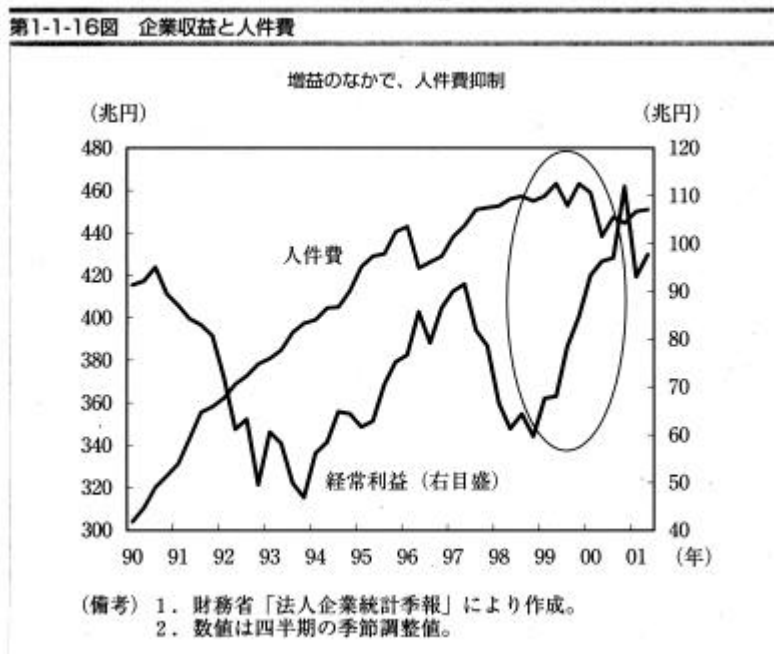
これは、98年、99年と輸送用機械製造業の付加価値生産性が大幅に向上したのに対し、雇用者に対する配分のほうは、2年連続でマイナスになっていることを反映しています。(図表4)



(注) 1. GDPベースの労働分配率は、雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP

2. 資料出所：内閣府資料よりJC政策局で作成。

図表2 企業収益と人件費（経済財政白書資料）



資料出所：内閣府「平成13年版経済財政白書」

図表3 労働分配率の国際比較（GDPベース・1999年）

(%)

産業	日本	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
全産業	62.4	65.5 (97年)	63.7	63.6	60.0
製造業	59.4	64.5 (97年)	74.7	63.0	67.5
金属産業	65.2	70.1 (97年)	80.1 (98年)	-	72.1

(注) 1. GDPベースの労働分配率は、雇用人1人あたり  
名目雇用人報酬÷就業者1人あたり名目GDP。  
2. 資料出所：OECD資料よりJC政策局で作成。

図表4 輸送用機械製造業の生産性向上と労働分配率  
(GDPベース)

(万円・%)

項目	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
就業者1人あたり	994	1,040	1,018	1,118	1,146
名目GDP		4.4	2.1	8.9	2.4
雇用人1人あたり	595	600	632	630	629
名目雇用人報酬		0.9	5.1	0.4	0.1
労働分配率 ÷	59.8	57.7	62.1	56.3	54.9

資料出所：内閣府資料よりJC政策局で作成。